平 成 ３ ０ 年 度

生駒市病院事業会計決算書

生　　駒　　市

目　　次

Ⅰ　生駒市病院事業報告書

１　概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
２　建設改良費の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
３　業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
４　会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

Ⅱ　決　算　書　類

１　生駒市病院事業決算報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
２　生駒市病院事業損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２
３　生駒市病院事業欠損金計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３
４　生駒市病院事業欠損金処理計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３
５　生駒市病院事業貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４
６　注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６

Ⅲ　決 算 附 属 書 類

１　キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９
２　収益費用明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０
３　固定資産明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２
４　企業債明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２３
５　借入金明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４

Ⅳ　公営企業の経営の健全化

１　資金不足比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５

Ⅰ　生駒市病院事業報告書

平成３０年度生駒市病院事業報告書

１　概　況

(1)　総括事項

生駒市立病院は平成２７年６月に医療法人徳洲会を指定管理者として開院しました。

平成３０年度におきましては、常勤医師の当直体制の整備、看護師の確保により、４月から許可病床２１０床をフルオープンし、５月からは、その内７床をＨＣＵとして稼働しています。

生駒市病院事業推進委員会の答申に基づき、４月に平成３０年度生駒市立病院の管理運営に関する年度協定書を締結しました。

平成３０年９月に補正予算(第１回)の議決を得ましたので、ＨＣＵ室内の非常用電気設備増設工事を施工し、平成３１年２月に完成しました。

当該工事完了に伴い指定管理者負担金の額が変更となることから、３月の生駒市病院事業推進委員会において平成３０年度生駒市立病院の管理運営に関する年度協定書の変更協定書案の答申をいただき、変更協定書を締結しました。

また、平成３１年度生駒市立病院の管理運営に関する年度協定書案につきまして、３月の生駒市病院事業推進委員会において答申をいただきました。

ア　業務概要

入院延患者数は４７,１５５人で、１日平均入院患者数は１２９.２人となりました。

外来延患者数は７７,２３７人で、１日平均外来患者数は２１１.６人となりました。

イ　収益的収支の状況（税抜き表示）

医業収益として市立病院の文書交付手数料や一般会計負担金、医業外収益として一般会計負担金や長期前受金戻入の総額２８９,１５１,２３３円を計上しました。

医業費用として病院用地に係る賃借料をはじめ、生駒市病院事業推進委員会の委員報酬及び運営に係る事務費、減価償却費等、医業外費用として企業債に係る支払利息等の総額４９４,７９３,７５６円を計上しました。

この結果、当年度純損失は２０５,６４２,５２３円となりました。

ウ　資本的収支の状況（税込み表示）

資本的収入につきましては、非常用電気設備増設工事に係る企業債、企業債の元金償還に係る一般会計負担金、長期借入金の総額８９５,１９３,０８２円を計上しました。

資本的支出につきましては、非常用電気設備増設工事に係る設計業務委託料及び工事請負費、企業債償還金の総額９８５,１２９,７３８円を計上しました。

今後も、市民の皆さまが安全に、そして安心して暮らしていけるように、質の高い医療の提供の推進に努めます。

(2)　議会議決等事項

議案等番号	議決等年月日	事項
議案第５５号	平成３０年９月２７日	平成３０年度生駒市病院事業会計補正予算(第１回)
議案第６７号	平成３０年１０月５日	平成２９年度生駒市病院事業会計決算の認定について
報告第９号	平成３０年１０月５日	平成２９年度決算に基づく生駒市資金不足比率の報告について
議案第８号	平成３１年３月２５日	平成３１年度生駒市病院事業会計予算

(3)　行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許可等年月日
平成３０年４月２６日	奈良県知事	救急病院・救急診療所に関する更新申出書	平成３０年７月１日
平成３０年６月１３日	奈良県知事	病院開設許可事項変更許可申請書	平成３０年６月２２日
平成３０年６月２５日	奈良県知事	病院構造設備使用許可申請書	平成３０年６月２６日
平成３０年１２月１日	奈良県知事	肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業指定医療機関指定申請書	平成３０年１２月１日
平成３１年３月６日	奈良県知事	病院開設許可事項変更許可申請書	平成３１年３月１８日

(4)　職員に関する事項

職員数　　(単位　人)

	事務職員	技術職員	合　計
平成３１年３月３１日現在職員数	2	―	2

２　建設改良費の概要

（１）新設改良費

（消費税及び地方消費税込み）

科目	件　　名	当年度支払額(円)	契 約 日
委託料	生駒市立病院非常用電気設備増設設計業務委託	745,200	平成30年11月5日
工事請負費	生駒市立病院非常用電気設備増設工事	1,998,000	平成31年1月15日
新　設　改　良　費　合　計		2,743,200	
建　設　改　良　費　合　計		2,743,200	

３　業　務

（１）業務量

ア　許可病床数

一般病床　　２１０床

イ　診療科目

１６診療科　内科、消化器内科、循環器内科、外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、小児科、腎臓泌尿器科、産婦人科、リハビリテーション科、放射線科、救急科、麻酔科、血管外科、皮膚科

ウ　入院及び外来の状況

入院患者数

区　分	平成30年度	平成29年度	増　減
延べ人数	47,155	43,898	3,257
１日平均患者数	129.2	120.3	8.9

外来患者数

区　分	平成30年度	平成29年度	増　減
延べ人数	77,237	63,837	13,400
１日平均患者数	211.6	174.9	36.7

（２）事業収益・事業費用に関する事項

本年度中における事業収益及び事業費用は次のとおりです。

ア　事業収益

（消費税及び地方消費税抜き）

区分	平成３０年度 (A)		平成２９年度 (B)		増減率
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	(A)－(B)/(B)（%）
1 医業収益	65,263,200	22.6	64,706,552	24.1	0.9
(1) その他医業収益	65,263,200	22.6	64,706,552	24.1	0.9
2 医業外収益	223,888,033	77.4	203,749,536	75.9	9.9
(1) 受取利息配当金	1,047	－	902	－	16.1
(2) 他会計補助金	2,773,000	1.0	2,315,166	0.9	19.8
(3) 補助金	474,000	0.1	315,000	0.1	50.5
(4) 負担金交付金	123,524,438	42.7	104,230,422	38.8	18.5
(5) 長期前受金戻入	97,114,201	33.6	96,888,046	36.1	0.2
(6) その他医業外収益	1,347	－	0	－	－
合計	289,151,233	100.0	268,456,088	100.0	7.7

イ　事業費用

（消費税及び地方消費税抜き）

区分	平成３０年度 (A)		平成２９年度 (B)		増減率
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	(A)－(B)/(B)（%）
1 医業費用	475,642,990	96.1	471,055,441	95.5	1.0
(1) 給与費	18,868,403	3.8	17,452,480	3.5	8.1
(2) 経費	71,689,863	14.5	68,702,328	13.9	4.3
(3) 減価償却費	385,084,724	77.8	384,900,633	78.1	－
2 医業外費用	19,150,766	3.9	21,944,529	4.5	△ 12.7
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	18,211,768	3.7	21,394,330	4.3	△ 14.9
(2) 雑支出	938,998	0.2	550,199	0.1	70.7
合計	494,793,756	100.0	492,999,970	100.0	0.4

＊　表中の比率については、小数点以下第２位を四捨五入して0.0となる場合は「－」表記としています。

４　会　計

（１）企業債、長期借入金及び一時借入金の概況

ア　　企　業　債

前年度末残高	･････････････････････	6,538,999,162円
本年度借入高	･････････････････････	2,700,000円
本年度償還高	･････････････････････	982,386,538円
本年度末残高	･････････････････････	5,559,312,624円

イ　　長期借入金

前年度末残高	･････････････････････	1,523,814,365円
本年度借入高	･････････････････････	650,000,000円
本年度償還高	･････････････････････	0円
本年度末残高	･････････････････････	2,174,337,897円

※ 本年度末残高2,174,337,897円のうち、523,532円は平成29年度の未払利息を長期借入金元金に組み入れたものであり、新たに借入れたものではありません。

ウ　　一時借入金

本年度中における一時借入金はありません。

Ⅱ　決　　算　　書　　類

決 算 書 類 の 見 方

企業会計は本来決算主義によるものですが、公営企業会計については、官公庁会計と同様に予算制度をも併せて採用しており、そのため、予算と決算の双方を重視するという立場から、決算書類としては予算と比較した決算報告書のほか、損益計算書、貸借対照表などの財務諸表を中心書類として作成されています。また、消費税及び地方消費税については、税込み処理、税抜き処理おのおのの方法により計数を取扱いながら、消費税及び地方消費税の納税計算とも関連して決算書類を作成することとなるので、その取扱いは以下のように表示することとなります。

１　決算報告書（消費税及び地方消費税込み）

予算と対比してその執行状況を明らかにする必要があるため、予算額が消費税及び地方消費税込みであるので「決算額」についても消費税及び地方消費税込みで表示しました。ただし、損益計算書、貸借対照表とも対比できるように、備考欄に消費税及び地方消費税の金額を記載しています。

２　損益計算書（消費税及び地方消費税抜き）

企業の実質的な経営成績を明らかにするものであるため、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

３　欠損金計算書・欠損金処理計算書（消費税及び地方消費税抜き）

貸借対照表に記載されている資本金及び剰余金の変化及び処分について記載するものであるため、貸借対照表と同様に消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

４　貸借対照表（消費税及び地方消費税抜き）

年度末における財政状態を明らかにするものであるため、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

１　平成３０年度生駒市

（１）　収益的収入及び支出

収　　入

区　　分	予算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第２４条第３項の規定による支出額に係る財源充当額
第１款　病院事業収益	円 293,821,000	円 0	円 0
第１項　医業収益	69,679,000	0	0
第２項　医業外収益	224,142,000	0	0

支　　出

区　　分	予算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第２４条第３項の規定による支出額
第１款　病院事業費用	円 512,075,000	円 44,000	円 0	円 0	円 0
第１項　医業費用	486,245,000	44,000	0	0	0
第２項　医業外費用	20,830,000	0	0	0	0
第３項　予　備　費	5,000,000	0	0	0	0

病院事業決算報告書

額 合　　計	決　算　額	予算額に比べ 決算額の増減	備　　考 （決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税）
円 293,821,000	円 290,163,537	円 △3,657,463	円 1,012,304
69,679,000	66,275,504	△3,403,496	1,012,304
224,142,000	223,888,033	△253,967	

額			決 算 額	地方公営企業法第２６条第２項の規定による繰越額	不 用 額	備　　考 （決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税）
小　　計	地方公営企業法第２６条第２項の規定による繰越額	合　　計				
円 512,119,000	円 0	円 512,119,000	円 495,602,860	円 0	円 16,516,140	円 1,242,102
486,289,000	0	486,289,000	476,885,092	0	9,403,908	1,242,102
20,830,000	0	20,830,000	18,717,768	0	2,112,232	
5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収　　入

区　　分	予算				
	当初予算額	補正予算額	小　　計	地方公営企業法第２６条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額
第１款 資本的収入	円 892,494,000	円 3,100,000	円 895,594,000	円 0	円 0
第１項　企　業　債	0	3,100,000	3,100,000	0	0
第２項　負担金交付金	242,494,000	0	242,494,000	0	0
第３項　基金からの長期借入金	650,000,000	0	650,000,000	0	0

支　　出

区　　分	予算						
	当初予算額	補　正予算額	予備費支出額	流　用増減額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額
第１款 資本的支出	円 987,387,000	円 3,195,000	円 0	円 0	円 990,582,000	円 0	円 0
第１項　建設改良費	0	3,195,000	0	0	3,195,000	0	0
第２項　企業債償還金	982,387,000	0	0	0	982,387,000	0	0
第３項　予　備　費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額89,936,656円は、過年度分損益勘定留保資金46,169,711円と

額 合　　計	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考 （決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税）
円 895,594,000	円 895,193,082	円 △400,918	円
3,100,000	2,700,000	△400,000	
242,494,000	242,493,082	△918	
650,000,000	650,000,000	0	

額 合　計	決　算　額	翌年度繰越額			不用額	備　考 （決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税）
		地方公営企業法第２６条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		
円 990,582,000	円 985,129,738	円 0	円 0	円 0	円 5,452,262	円 203,200
3,195,000	2,743,200	0	0	0	451,800	203,200
982,387,000	982,386,538	0	0	0	462	
5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

当年度分損益勘定留保資金43,766,945円で補填した。

２　平成３０年度生駒市病院事業損益計算書

（平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日まで）

（単位：円）

１．医業収益			
(1) その他医業収益	65,263,200	65,263,200	
２．医業費用			
(1) 給与費	18,868,403		
(2) 経費	71,689,863		
(3) 減価償却費	385,084,724	475,642,990	
医業損失			410,379,790
３．医業外収益			
(1) 受取利息配当金	1,047		
(2) 他会計補助金	2,773,000		
(3) 補助金	474,000		
(4) 負担金交付金	123,524,438		
(5) 長期前受金戻入	97,114,201		
(6) その他医業外収益	1,347	223,888,033	
４．医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	18,211,768		
(2) 雑支出	938,998	19,150,766	204,737,267
経常損失			205,642,523
当年度純損失			205,642,523
前年度繰越欠損金			1,006,815,007
当年度未処理欠損金			1,212,457,530

３　平成３０年度生駒市病院事業欠損金計算書

（平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日まで）

（単位：円）

	資　本　金	欠　損　金					資本合計
		資　本　剰　余　金			利　益　剰　余　金		
		補助金	他会計負担金	資本剰余金 合　　計	未処理 欠損金	利益剰余金 合　　計	
前年度末残高	200,000,000	0	0	0	△1,006,815,007	△1,006,815,007	△806,815,007
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	200,000,000	0	0	0	繰越欠損金 △1,006,815,007	△1,006,815,007	△806,815,007
当年度変動額	0	0	0	0	△205,642,523	△205,642,523	△205,642,523
当年度純利益	0	0	0	0	△205,642,523	△205,642,523	△205,642,523
当年度末残高	200,000,000	0	0	0	当年度未処理欠損金 △1,212,457,530	△1,212,457,530	△1,012,457,530

４　平成３０年度生駒市病院事業欠損金処理計算書

（単位：円）

	資　本　金	資　本 剰余金	未処理 欠損金	備　　考
当年度末残高	200,000,000	0	△1,212,457,530	
議会の議決による処分額	0	0	0	
処分後残高	200,000,000	0	（繰越欠損金） △1,212,457,530	

５　平成３０年度生駒市病院事業貸借対照表

（平成３１年３月３１日）

（単位：円）

資　産　の　部

１．固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ　建物	4,904,201,049			
減価償却累計額	△592,182,277	4,312,018,772		
ロ　建物附属設備	3,611,936,192			
減価償却累計額	△874,903,805	2,737,032,387		
ハ　工具器具及び備品	7,989,000			
減価償却累計額	△2,812,455	5,176,545		
有形固定資産合計			7,054,227,704	
(2) 無形固定資産				
イ　ソフトウェア		1,269,930		
ロ　水道施設利用権		7,097,836		
無形固定資産合計			8,367,766	
固定資産合計				7,062,595,470
２．流動資産				
(1) 現金預金			120,987,807	
(2) 未収金			5,523,365	
流動資産合計				126,511,172
資産合計				7,189,106,642

負　債　の　部

3．固定負債			
(1) 企業債		4,576,337,190	
(2) 他会計借入金			
イ　建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	2,022,324,000		
ロ　その他の長期借入金	152,013,897		
他会計借入金合計		2,174,337,897	
固定負債合計			6,750,675,087
4．流動負債			
(1) 企業債		982,975,434	
(2) 未払金		7,248,647	
(3) 引当金		1,520,222	
(4) その他流動負債		200,000	
流動負債合計			991,944,303
5．繰延収益			
(1) 長期前受金		826,514,302	
(2) 長期前受金収益化累計額		△367,569,520	
繰延収益合計			458,944,782
負債合計			8,201,564,172

資　本　の　部

6．資本金			200,000,000
7．剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ　当年度未処理欠損金	1,212,457,530		
利益剰余金合計		△1,212,457,530	
剰余金合計			△1,212,457,530
資本合計			△1,012,457,530
負債・資本合計			7,189,106,642

６　注記

Ⅰ　重要な会計方針

１　固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	２９年
建物附属設備	６～１７年
工具器具及び備品	５～１０年

（２）無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

２　引当金の計上方法

（１）　退職給付引当金

「生駒市職員退職給与基金の設置、管理及び処分に関する条例」に基づく退職給与基金積立負担金を除き、追加的負担が生じないため、計上していません。

（２）　賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度６月の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支払に備えるため、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上しています。

Ⅱ　貸借対照表関連

１　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は１，３６９，８４７，００５円です。

Ⅲ　その他の注記

１　長期借入金について

近年、全国的に地方自治体の保有資産の見える化が求められています。これを受けて生駒市でも基金残高の見える化を図る目的で、「生駒市減債基金の設置、管理及び処分に関する条例及び生駒市北部地域整備促進基金の設置、管理及び処分に関する条例」の一部を改正す

ることとなり、病院事業会計の長期借入金については、次年度から基金からの直接借入れから、減債基金を一般会計へ取り崩しした上で一般会計から借入れすることとなりました。

このことから、現在、生駒市減債基金及び生駒市北部地域整備促進基金から直接借入れしている長期借入金残高の取扱いについて、次年度に市財政担当課と協議を行っていく予定です。

２　消費税及び地方消費税の会計処理

平成３０年度は簡易課税制度を選択しています。

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）について、簡易課税制度を適用している事業者の仕入控除税額は、その課税期間の課税標準額に対する消費税額にみなし仕入率を掛けて計算した金額とされていますので、簡易課税制度による納付すべき税額と、仮受消費税等の合計額から仮払消費税等の合計額を控除した金額とは一致しません。

この一致しない差額は、仮受消費税等の合計額から仮払消費税等の合計額を差し引いた金額より簡易課税制度を適用した場合の納付すべき消費税等の額の方が多い場合には、その差額を損金の額に算入することとされていることから、雑支出に計上しています。

Ⅲ　決　算　附　属　書　類

１　平成３０年度生駒市病院事業キャッシュ・フロー計算書

（平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日まで）

（単位：円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△205,642,523
減価償却費	385,084,724
賞与及び法定福利費引当金の増加・減少額（△）	81,542
長期前受金戻入額	△97,114,201
受取利息及び受取配当金	△1,047
支払利息及び企業債取扱諸費	18,211,768
未収金の増加（△）・減少額	△474,215
未払金の増加・減少額（△）	761,664
小計	100,907,712
利息及び配当金の受取額	1,047
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△17,688,236
業務活動によるキャッシュ・フロー	83,220,523
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,540,000
補助金、負担金等による収入	242,493,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,953,082
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△982,386,538
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	650,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329,686,538
資金増減額	△6,512,933
資金期首残高	127,500,740
資金期末残高	120,987,807

2 収益費用明細書

（1）収益的収入　　（消費税及び地方消費税抜き）

款	項	目	節	金　額(円)	備　考
病院事業収益				289,151,233	
	医業収益			65,263,200	
		その他医業収益		65,263,200	
			手数料	12,653,800	
			一般会計負担金	52,500,400	
			雑収益	109,000	
	医業外収益			223,888,033	
		受取利息配当金		1,047	
			預金利息	1,047	
		他会計補助金		2,773,000	
			一般会計補助金	2,773,000	
		補助金		474,000	
			県補助金	474,000	
		負担金交付金		123,524,438	
			一般会計負担金	123,524,438	
		長期前受金戻入		97,114,201	
			長期前受金戻入	97,114,201	
		その他医業外収益		1,347	
			その他医業外収益	1,347	

（２）収益的支出　　（消費税及び地方消費税抜き）

款	項	目	節	金　額(円)	備　考
病院事業費用				494,793,756	
	医業費用			475,642,990	
		給与費		18,868,403	
			給料	8,845,200	予算額 9,875,000円
			職員手当等	5,220,618	予算額 6,215,000円
			賞与引当金繰入額	1,269,234	予算額 1,519,000円
			法定福利費	3,027,363	予算額 3,410,000円
			法定福利費引当金繰入額	250,988	予算額 294,000円
			報酬	255,000	
		経費		71,689,863	
			報償費	218,000	
			旅費交通費	55,475	
			備消耗品費	974,817	
			食糧費	3,084	
			修繕費	45,000	
			保険料	249,911	
			賃借料	52,166,602	
			交付金	3,247,000	
			委託料	13,962,000	
			負担金	317,714	
			手数料	8,000	
			退職給与基金積立負担金	442,260	
		減価償却費		385,084,724	
			有形固定資産減価償却費	383,665,519	
			無形固定資産減価償却費	1,419,205	
	医業外費用			19,150,766	
		支払利息及び企業債取扱諸費		18,211,768	
			企業債利息	18,025,290	
			長期借入金利息	186,478	
		雑支出		938,998	
			その他雑支出	938,998	

３ 固　定　資　産　明　細　書

（１）有形固定資産明細書

（単位：円）

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
建物	4,904,201,049	0	0	4,904,201,049	154,482,333	0	592,182,277	4,312,018,772	
建物附属設備	3,609,396,192	2,540,000	0	3,611,936,192	228,433,666	0	874,903,805	2,737,032,387	
工具器具及び備品	7,989,000	0	0	7,989,000	749,520	0	2,812,455	5,176,545	
合計	8,521,586,241	2,540,000	0	8,524,126,241	383,665,519	0	1,469,898,537	7,054,227,704	

（２）無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
ソフトウェア	2,052,644	0	0	782,714	1,269,930	
水道施設利用権	7,734,327	0	0	636,491	7,097,836	
合計	9,786,971	0	0	1,419,205	8,367,766	

4 企 業 債 明 細 書

借　入　先	発行年月日	発行総額	償　還　高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計				
	平成 年 月 日	円	円	円	円	%	令和 年 月 日	
京都中央信用金庫	23. 11. 1	12,400,000	1,377,776	8,955,544	3,444,456	0.710	3.5.31	
奈 良 信 用 金 庫	24. 3.15	19,600,000	2,177,776	13,066,656	6,533,344	0.580	3.11.30	
大 和 信 用 金 庫	25. 3.25	74,900,000	8,322,222	41,611,110	33,288,890	0.395	4.11.30	
奈 良 信 用 金 庫	25. 9.20	977,700,000	108,633,332	488,849,994	488,850,006	0.345	5.5.31	
大 和 信 用 金 庫	26. 3.28	32,500,000	3,611,110	14,444,440	18,055,560	0.375	5.11.30	
京都中央信用金庫	26.10.27	3,675,000,000	408,333,332	1,429,166,662	2,245,833,338	0.300	6.5.31	
奈 良 信 用 金 庫	27. 3.25	1,000,000,000	111,111,110	333,333,330	666,666,670	0.225	6.11.30	
京　都　銀　行	27. 3.25	1,000,000,000	111,111,110	333,333,330	666,666,670	0.265	6.11.30	
京都中央信用金庫	27. 3.25	1,046,400,000	116,266,666	348,799,998	697,600,002	0.300	6.11.30	
奈 良 信 用 金 庫	27. 6.15	1,058,700,000	111,442,104	334,326,312	724,373,688	0.255	7.5.31	
地方公共団体金融機構	30. 3.26	5,300,000	0	0	5,300,000	0.010	10.3.20	
地方公共団体金融機構	31. 3.28	2,700,000	0	0	2,700,000	0.010	11.3.20	
計		8,905,200,000	982,386,538	3,345,887,376	5,559,312,624			

5 借 入 金 明 細 書

種類	借 入 先	借入年月日	借入総額	期首残高	当年度増加額	当年度減少額	未償還残高	利率	償還終期
		平成 年 月 日	円	円	円	円	円	%	令和 年 月 日
建設改良等の財源に充てるための長期借入金	一 般 会 計	23. 1.11	4,797,000	4,797,000	0	0	4,797,000	0.010	16.3.31
	一 般 会 計	23. 5.10	6,298,000	6,298,000	0	0	6,298,000	0.010	16.3.31
	一 般 会 計	23. 6.27	15,805,000	15,805,000	0	0	15,805,000	0.010	16.3.31
	一 般 会 計	26.11.28	49,000,000	49,000,000	0	0	49,000,000	0.010	17.3.31
	一 般 会 計	27. 5.29	66,424,000	66,424,000	0	0	66,424,000	0.010	17.3.31
	一 般 会 計	27.11.25	80,000,000	80,000,000	0	0	80,000,000	0.010	17.3.31
	生駒市北部地域整備促進基金	27.11.25	110,000,000	110,000,000	0	0	110,000,000	0.010	8.3.31
	生駒市減債基金	28. 5.25	200,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000	0.010	9.3.31
	生駒市減債基金	28.11.25	160,000,000	160,000,000	0	0	160,000,000	0.010	9.3.31
	生駒市減債基金	29.5.25	200,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000	0.010	10.3.31
	生駒市減債基金	29.11.24	480,000,000	480,000,000	0	0	480,000,000	0.010	11.3.31
	生駒市減債基金	30.5.25	200,000,000	0	200,000,000	0	200,000,000	0.010	12.3.31
	生駒市減債基金	30.11.22	450,000,000	0	450,000,000	0	450,000,000	0.010	13.3.31
	小 計		2,022,324,000	1,372,324,000	650,000,000	0	2,022,324,000		
その他の長期借入金	一 般 会 計	23. 1.11	261,000	308,784	2,552	0	311,336	0.010	16.3.31
	一 般 会 計	23. 5.10	0	55,568	3,176	0	58,744	0.010	16.3.31
	一 般 会 計	23. 6.27	4,342,000	4,514,712	10,159	0	4,524,871	0.010	16.3.31
	一 般 会 計	24. 3.15	1,520,000	1,530,939	765	0	1,531,704	0.010	16.3.31
	一 般 会 計	26.11.28	41,000,000	41,203,106	45,101	0	41,248,207	0.010	17.3.31
	一 般 会 計	27. 5.29	3,576,000	3,681,595	35,052	0	3,716,647	0.010	17.3.31
	一 般 会 計	27.11.25	100,000,000	100,107,474	90,053	0	100,197,527	0.010	17.3.31
	生駒市北部地域整備促進基金	27.11.25	0	65,678	55,032	0	120,710	0.010	8.3.31
	生駒市減債基金	28.5.25	0	16,986	100,008	0	116,994	0.010	9.3.31
	生駒市減債基金	28.11.25	0	5,523	80,002	0	85,525	0.010	9.3.31
	生駒市減債基金	29.5.25	0	0	84,931	0	84,931	0.010	10.3.31
	生駒市減債基金	29.11.24	0	0	16,701	0	16,701	0.010	11.3.31
	小 計		150,699,000	151,490,365	523,532	0	152,013,897		
合 計			2,173,023,000	1,523,814,365	650,523,532	0	2,174,337,897		

※利率は毎年度見直しを行い、元利一括償還とします。

Ⅳ　公営企業の経営の健全化

１ 資 金 不 足 比 率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第２２条第２項に基づく資金不足比率は、以下のとおりとなりました。

病院事業	－ ％

資金不足比率とは事業の規模に対する資金不足額の比率のことで、政令で定める公営企業の経営健全化基準は２０．０％となっています。生駒市病院事業では資金不足額が生じなかったので、資金不足比率は「－％」と表示しています。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

	資金不足額（注②）	事業の規模（注③）
病院事業（注①）	－ 千円	3,544,359 千円

＊注①　病院事業は、地方公営企業法適用事業です。
＊注②　資金不足額＝（流動負債の額－控除企業債等－控除未払金等－ＰＦＩ建設事業費等）
　　＋算入地方債の現在高－（流動資産の額－控除財源）
＊注③　事業の規模＝ 医業収益の額（指定管理者の医業収益を含む）